変更報告書(特例対象株券等)

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No. 1

【根拠条文】 法第27条の26第2項第1号

【氏名又は名称】 クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業

弁護士 鈴木 秀彦

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階

 【報告義務発生日】
 平成31年2月28日

 【提出日】
 平成31年3月7日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上増加したこと。

#### 変更報告書 (特例対象株券等)

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	大東建託株式会社
証券コード	1878
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京、名古屋

## 第2【提出者に関する事項】

- 1【提出者(大量保有者)/1】
- (1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

法人(外国法人)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・スト リート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)

#### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	昭和15年7月30日
代表者氏名	ジェイムス・P・ライアン (James P. Ryan)
代表者役職	シニア・ヴァイス・プレジデント
事業内容	投資顧問会社

#### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-6632-6396(担当者直通)

### (2)【保有目的】

顧客である日本国外の投資信託のための純投資。

# (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

### 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			5,004,446
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	Н
新株予約権付社債券(株)	В	-	I
対象有価証券カバードワラント	С		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		К
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0	Р	Q 5,004,446
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	Т		5,004,446
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

#### 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成31年2月28日現在)	V 75,628,879
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	6.62
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	5.42

# (4)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし